

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 国家権力を複数の機関に分立させることで、権力の集中と濫用を防ぎ、市民の自由を保障する政治システムを提唱したモンテスキューの代表的な著書は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 法の精神 2. 社会契約論 3. 統治二論 4. 百科全書

問2 日本の刑事司法において、犯罪の当事者やその遺族の権利を守るための改革が進められてきた。このうち、殺人や傷害致死などの一定の事件において、裁判所の許可を得て公判に出席し、証人への尋問や被告人への質問、意見の陳述などを行うことができる仕組みを何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 国選弁護制度 2. 裁判員制度 3. 司法取引制度 4. 被害者参加制度

問3 1994年の政治改革関連法の成立にともない、従来の「中選挙区制」に代わって、日本の衆議院議員総選挙に導入された選挙制度は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 単記非移譲式中選挙区制 2. 小選挙区比例代表併用制 3. 小選挙区比例代表並立制 4. 非拘束名簿式比例代表制

問4 議院内閣制のもとで、いずれの政党も議会の過半数を獲得できなかった場合などに、複数の政党が政策協定などを結んで共同で組織する政権の形態を何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 小選挙区 2. 政党政治 3. 比例代表 4. 連立政権

問5 近代の民主政治は、当初は一定の納税額などを条件とする制限選挙のもとで運営されていたが、19世紀末から20世紀にかけて選挙権の拡大を求める運動が展開された。その結果、財産や身分、性別などによる制限を設けず、すべての成人に参政権を認める普通選挙制度が確立した。このような、広範な一般国民が政治の主役となることで成立した民主主義の形態を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 議会民主主義 2. 直接民主主義 3. 間接民主主義 4. 大衆民主主義

問6 日本国憲法において、すべて国民が法的に等しく扱われるべきであることを定め、人種、信条、性別、社会的身分、あるいは門地によるあらゆる差別を禁止している基本原則を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 結果の平等 2. 法の下での平等 3. 実質的平等 4. 機会の平等

問7 2000年代の行政改革において、それまで国営であった郵便・郵便貯金・簡易保険の3事業は、2003年に一度、国が全額出資する特別な法人へと移行した。その後、2007年の民営化にともない、持株会社とその傘下の株式会社へと分割・再編されることとなった。この2003年から2007年までこれら3事業を経営していた、国が全額出資する特別な法人の名称として最も適当なものを答えよ。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 日本郵政公社 2. 日本国有鉄道 3. 日本専売公社 4. 日本道路公団

問8 嫡出でない子の相続分を、嫡出である子の2分の1とする規定について、最高裁判所は1995年には合憲としていたが、家族のあり方や個人の尊厳に関する意識の変化などを背景に、2013年には憲法第14条の「法の下での平等」に反して違憲であるとの判断を下した。この違憲判決の対象となり、のちに該当規定が削除される改正が行われた法律は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 刑法 2. 商法 3. 憲法 4. 民法

問9 地方公共団体の歳入のうち、地方税や地方交付税のように、その使途が特定の事業に制限されず、地方公共団体が自らの判断で自由に使える財源の総称を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 依存財源 2. 一般財源 3. 特定財源 4. 自主財源

問10 2003年に制定され、戦闘行為が行われていない地域（非戦闘地域）への派遣に限定した上で、人道復興支援や安全確保支援を目的として自衛隊を現地に派遣する根拠となった特別措置法は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 国連平和維持活動協力法 2. 補給支援特別措置法 3. テロ対策特別措置法 4. イラク復興支援特別措置法